

NO	基本目標	質問項目	要望
1	基本目標2	人口減少局面における移住促進について	本県の人口も減少局面に入ったことから、地域の活力を維持するためには、移住促進の取組をより一層進めていく必要がある。 今後も、県と市町村が連携して、地域の魅力を高め、その魅力を発信していくことで、移住を促進していくよう要望する。
2	基本目標1	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-22年度評価報告書(案)」KPI(農林水産業の新規就業者数)について	農林水産業の担い手は、減少や高齢化が続いており、安定的に神奈川県産の農林水産物を供給していくためには、意欲ある新規就業者を確保した上で、安定した経営ができるよう育成していくことが非常に重要である。 今後も、就業相談や経営指導など各種施策に取り組み、神奈川県の強みを活かして、県内に新規就業者が定着できるよう、支援をお願いしたい。
3	基本目標1	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-22年度評価報告書(案)」KPI(「かながわブランド」の認知度)について	インスタグラムなどのSNSを活用して、「かながわブランド」の認知度を向上させていく取組は、高い効果が得られると思うが、そのためには、新規フォロワーを増やせるような投稿の工夫が必要。 今後、SNSを使った情報発信はますます重要になる。「ただ、発信している」から、「いかに効果的な発信をして、拡散・ファン化を図るか」、情報発信のフェーズが変わってきている。そのためには、専門的な知識を持つ事業者などと協力を図り、SNS等の効果的な情報発信を行っていただくことを要望する。 また、インスタグラム以外のSNSについても、コピー＆ペーストをするだけなら、日々の投稿は1分もかからず、フェイスブックに至っては、インスタグラムと連動する設定にすれば、自動で投稿が行われる。ユーザーも異なることからインスタグラムだけにとらわれず、他の媒体も活用して幅広く情報発信をしていただくこともあわせて要望する。
4	基本目標1	農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進	農林水産業の担い手は、減少や高齢化が続いており、安定的に神奈川県産の農林水産物を供給していくためには、意欲ある新規就業者を確保した上で、安定した経営ができるよう育成していくことが非常に重要。 就業相談や経営指導など各種施策に取り組み、神奈川県の強みを活かして、県内に新規就業者が定着できるよう、支援をお願いする。
5	基本目標1	県内中小企業の海外展開について	日本国内市場の将来的な縮小が言われる中、販路拡大などの海外展開に活路を見出そうとする県内中小企業は、今後増えてくるものと思われる。 引き続き、関係機関と連携し、県内中小企業の海外展開を支援していただきたい。
6	基本目標1	障がい者の雇用促進について	実践推進校の生徒の就労支援にあたっては、インターンシップや就労先企業の開拓など、支援にあたる教職員の知識や経験をさらに上積みしていく必要がある。 また教員だけに任せるのではなく、県として組織的な対応も今後必要になっていくと考えている。実践推進校に入学した生徒や保護者が、将来に希望を持ち、安心して学校生活を送れるように、県が局を横断して連携し、先を見据えた取組を行なってほしい。 障がい者雇用については、受け入れる企業側の理解促進が必要であるので、引き続き、経済団体等とも連携しながら、取組を進めていただきたい。
7	基本目標1	県内中小企業・小規模企業の活性化について	人材のマッチングと事業承継について理解した。県内企業の99%以上が、中小企業であると言われているので、この県内企業の活性化に向けて引き続き、事業を進めていただくよう、お願い申し上げます。
8	基本目標1	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-22年度評価報告書」の基本目標1について	EBPM根拠に基づいた政策立案にあたっては、データの正確な分析が欠かせない。 目標達成のために、適切な指標を選択することが重要であり、随時見直しを図っていただきたい。 その上で、抽出された課題に対して適切に対応し、年度ごとの数値の改善ということを意識して取り組んでいただきたい。
9	基本目標1	県内企業の流出防止について	県内の工場等が撤退した場合、地域経済や雇用に大きな影響がある。 そうした観点から、企業誘致を進めると同時に、県内企業の流出防止について、積極的に取り組んでいただくことを要望する。 また、様々な技術革新が進む昨今の世の中において、県内企業の新たな取り組みに、しっかりと支援をしていただきたい。
10	基本目標1	障がい者の雇用について	県としては、県内企業の障がい者雇用促進に取り組むにあたり、「障がい者雇用代行ビジネス」に対して、一定の倫理的な視点を持って、向き合うべきであると考えている。
11	基本目標1	就職氷河期世代への就業支援について	国の補助金によるところもあろうが、問題解決するまでは、今後も県として伴走を続けるという姿勢を示していただきたい。
12	基本目標1	障がい者の雇用促進について	障害者雇用促進センターが行う個別訪問は、企業に障がい者雇用を正しく理解してもらうために大事な取組である。 ハローワークや訪問先企業とも連携して、実績の把握と効果検証を行い、次の取り組みに生かせる体制を構築されることを要望する。
13	基本目標1	ビジネスモデル転換事業費補助金について	今年度のビジネスモデル転換事業費補助金については、既に申請が終了しているが、未だ中小企業を取り巻く事業環境は依然として厳しいものである。 今後同様の制度を検討する場合には、事業者に寄り添った支援を実施していただくためにも、申請にあたる注意点をわかりやすく示した要領の作成、電子申請を導入するなど、事業者、県、双方にとって効率的かつ省力化となる、より良い補助制度としていただきたい。

NO	基本目標	質問項目	要望
14	基本目標1	中高齢者のデジタル人材育成に向けた県の取組について	デジタル人材の育成は、国のデジタル田園都市国家構想の実現に向けた取り組みの方針の一つとして挙げられている。 県においては、今ある教育機関を活用しながら、中高年だけでなく、女性、就職氷河期世代に対しても、雇用される能力(エンployアビリティ)を持ったデジタル人材を搬出できるよう、さらに取り組みを強化いただくとともに、広く県民への調整を情直をお願いしたい。
15	基本目標1	再生・細胞医療の実用化・産業化に向けた取組について	再生医療の実用化・産業化は、時間がかかる取組だと思うが、川崎市殿町地区(キングスカイフロント)には、国立医薬品食品衛生研究所や実験動物中央研究所、片岡一則氏がセンター長を務めるナノ医療イノベーションセンターや慶應義塾大学、関連企業などが集積し、再生医療の産業化に向けた基盤が着実に整ってきたと思う。 一方、楽天の三木谷会長のように多額の私財を投じ、早期承認制度を活用しながら、がん治療の新技术開発に尽力している方がいる現実もある。 このような状況を踏まえ、県としては、引き続き、一般社団法人RINKと連携しながら、再生細胞医療の産業化に向けてしっかり取り組み、新たな産業を創出するとともに、多くの人に恩恵が行き渡るような再生細胞医療分野の産業を進めていただくよう要望する。
16	基本目標1、3、4	第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-22年度評価報告書(案)について	今回報告のあった「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020-22 年度評価報告書(案)」について、内容を了解した。 今後、戦略の見直しにしっかりと取り組んでいただくよう要望する。
17	基本目標2	インバウンドを呼び込む取組について	観光地以外の部分にもその恩恵が行くよう、例えば、お土産や宿泊以外の部分により産業がいろいろなところで波及するように、県としての取り組みを進めていただくよう要望する。
18	基本目標3	妊娠・出産を支える社会環境の整備について	思春期などの若い世代にとっては、性に関する親に言えない悩みがあることが想定され、相談者は潜在的にまだまだ大勢いると思われる。 そのような方に対してはラインなどSNSで相談できる体制は大変有効と考えるので、今後の相談体制の検討に当たっては、部局の垣根を超えた連携・強化を図っていただきたい。 また、男性も相談できる窓口があるということについてももっと知っていただけるように周知に努めていただきたい。
19	基本目標4	不法投棄対策(スカイパトロール)について	不法投棄は法律違反であり、本来あってはならないことである。しかし、実際に様々な場所で不法投棄があることも事実である。 特に不法投棄が行われやすい場所については、見回り強化すると同時に、市町村や事業者、関係団体等と連携・協力し、不法投棄の撲滅に向け、ドローンを積極的に活用していただきたい。
20	全体	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-22年度評価報告書(案)」について	本県の人口も減少局面に入ったと考えられる。コロナ禍で顕在化した新たな課題を踏まえながら、さらなる取組を進めていく必要がある。 国が掲げるデジタル田園都市国家構想を踏まえながら、オール県庁で地方創生の取組を確実に進めていただくことを求めたい。
21	全体	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-22年度評価報告書(案)」について	KPIの設定に当たっては、イベントの開催にせよ、参加人数ばかりに着目するのではなく、参加された方の満足度も検証いただきたい。
22	全体	第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について	様々なKPIが設定されているが、指標の取り方が割合や人数、単年・累計等バラバラである。取りやすい指標をピックアップしているようにも見えるが、資料を作るための数字とならないよう、適切なKPIを設定していただきたい。 (予定どおり進捗した取組)と(コロナの影響等により予定どおり進捗しなかった取組)の記載について、片方しか記載がない等統一が取れていない。記載を一致させる等、読みやすい資料にしたい。
23	全体	「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2020-22年度評価報告書(案)」について	県は、広域自治体として、市町村としっかり連携し、デジタルの力も活用しながら、地方創生の取組を進めていくよう要望する。